

平成 29 年度第 2 回 京都市市民参加推進フォーラム 摘録

■開催日時：平成 29 年 9 月 12 日（火） 午後 6 時 30 分～午後 8 時 45 分

■開催場所：中京区役所 第 1 会議室

■議題：

- （１）「京都市のまちづくり活動に関するアンケート」について
 - ・実施結果の確認
 - ・ヒアリングの実施について
- （２）平成 29 年度市民公募委員サロンの実施について

■公開・非公開の別：非公開

京都市情報公開条例第 7 条に規定する非公開情報を含むため

■出席者：市民参加推進フォーラム委員 10 名

（壬生座長，川島副座長，荒木委員，内田委員，太田委員，兼松委員，桜井委員，菅谷委員，杉山委員，吉川委員）

【議事内容】

1 開 会

<事務局>

平成 29 年度第 2 回会議を開催する。どうぞ，よろしくお願いいたします。

まず，委員の欠席について報告させていただく。竹内副座長，大鳥井委員，芝原委員，津田委員，松下委員が御都合により欠席。また，川島副座長，内田委員については，御都合により，遅れて到着とのことである。

現在，委員数 15 名中，遅参の川島副座長と内田委員を除き 8 名の委員が出席しており，出席委員が過半数を超えているため，会議の成立ということで開催させていただく。

なお，本日の会議は，参考資料 2 のとおり，京都市市民参加推進条例第 7 条第 1 項並びに京都市情報公開条例第 7 条第 1 号及び第 3 号の規定により非公開とする。会議資料と摘録については，非公開情報を伏せた上で，後日，京都市ホームページにて公表する。

2 座長挨拶等

<壬生座長>

フォーラムは，昨年度より，一昨年度に作成された「第 2 期京都市市民参加推進計画改定版」に書かれた取組がきちんと進んでいるのか，検証していくという重要な役割を担っ

ている。昨年度は、市政参加について特徴的な取組をしている２つの事例について、担当部署にヒアリングし、分析を行い、市の他の部署でも共有できるように、報告書やリーフレットを作成した。

今年度は、市民のまちづくり活動をより活性化させるために、どのようなことを行うべきか、フォーラムとして提言することとなる。

まずは市民のニーズを把握するためにアンケートを実施した。その結果をまとめた報告書の暫定版が今回、資料として事務局から提出されている。今後は、アンケートだけではわからない細かい現状やニーズについてフォーラムが把握するため、ヒアリングを実施することとしている。

本日は、アンケート結果について事務局からの説明を受け、意見をいただいた後、ヒアリング先を選定していきたい。

まずは、本日の会議の流れについて、事務局より説明をお願いします。

<事務局>

本日の議題は、（１）「京都市のまちづくり活動に関するアンケート」について、（２）平成２９年度市民公募委員サロンの実施について、の２つである。

なお、通常のフォーラム会議では、「新たに設置された附属機関等の状況」として、公募委員の選任の有無等を報告しているが、今回の会議は非公開であり、報告については公開の会議で行うべきと判断し、次回の会議でこれまでの分をまとめて報告させていただく。

３ 議題

議題（１）「京都市のまちづくり活動に関するアンケート」について

<壬生座長>

まずは、アンケートの実施結果について、事務局から説明をお願いしたい。

<事務局>

（資料１ 「京都市のまちづくり活動に関するアンケート」説明）

実際に実施したアンケートが、資料１である。平成２９年７月７日（金）から８月６日（日）にかけて実施した。ホームページの専用フォーム、ＦＡＸ、郵送で応募を受け付けた。

設問１～５は、基本情報である。設問５の回答によって、その後の設問が分岐する。今現在、何らかのまちづくり活動をしている人は、続いて、設問６～２２に回答いただいた。現在活動をしていない人には、設問２３～２５の３つに回答いただいた。最後に、全ての方に、今後予定しているヒアリングに協力がいただけるかどうかを聞いた。

（資料２ 「京都市のまちづくり活動に関するアンケート 報告書（暫定版）」説明）

（略）

<壬生座長>

このアンケートは、京都市が実施主体であり、報告書も京都市として出していただく。今後、フォーラムでは、今回のアンケート結果と、この後のヒアリングの内容を合わせて分析し、意見書を京都市へ提出する。

今年度のスケジュールを踏まえると、1月に開催する次回の会議で、事務局から、意見書のたたき台が出される必要がある。

そのため、本日は、アンケートの実施結果を受けて、興味深いと感じた点や、読み取れると考えられる事について御意見をいただきたい。また、これを踏まえ、ヒアリングで聞くべき内容などについても、意見をいただきたい。

<桜井委員>

このアンケートのどこにフォーカスを当て、何を提言するのかストーリーが思い浮かばない。

課題は、資金、組織、ネットワークについてということであるが、これらは、既に言われていることで、新しいことではないと感じる。

ヒアリングの際にこれらの課題に焦点を当ててしまうと、「大変な状況なんです」ということだけで、提言することが無いのではないか。

資料4のヒアリング先候補について説明をいただいてから、アンケートの話に戻ってもいいのではないか。その際、各団体などの強みや、面白いところ、なぜ候補に挙げたのかという点を説明いただければ、どこに焦点をあてるべきかが浮かび上がり、アンケートについても分析できるのではないか。

<壬生座長>

前回の会議でも、桜井委員には、課題だけに注目するのではなく、前向きな方向性で、ユニークな点などに注目した分析をすべきだという意見をいただいた。この後で、資料4については、そのあたりも踏まえて説明いただく。

<吉川委員>

ヒアリングは、まちづくり活動をしている方が対象となるのか。まちづくり活動をしたことがない、あるいは、したことがあるが今はしていない、という方は対象外なのか。

活動をしていない方に対し、「なぜ活動をしてこなかったのか」ということについて、掘り下げることに意味があるのではないか。

<事務局>

活動を行っていない方で、ヒアリングに応じてよいと回答した方はごくわずかで、い

ただいた回答から読み取れる情報が少ないなど、いくつかの事情から、ヒアリング候補者として挙げるのは現実的に難しいと判断した。

<吉川委員>

まちづくり活動について、意識が高くて興味もあるが、事情があり、現在活動はできていない、というような方については、今回のアンケートでは拾えていないということか。

<事務局>

アンケートには答えていただいている。ヒアリングに応じてもよいという方が大変少なかった。

<兼松委員>

アンケート結果では、自治会・町内会と地域組織は、状況が似ていると感じた。資料4のヒアリング先候補を見て、任意団体についてどのようなものかイメージが湧き、アンケートの回答について理解しやすく感じた。

自治会やNPOなど、活動団体の属性によって、事情が異なるということが分かった。これは、総計だけを見ていたらばやけてしまう。所属団体ごとに詳細を見る必要がある。

ヒアリング先候補の任意団体について見ていると、「まちづくり」っていったいなんだろうかという疑問が出てきた。例えば、まちの小さな商店は地域に貢献していないのかというと、していると言えるのではないか。小商い等も含めて、社会や地域の役に立ちたいと考える人たちもいる。

そのような考え方に立つと、普段の生活を送ることそのものがまちづくりとなっているような人たちがたくさんいると感じる。「自分はまちづくり活動をできない」と感じて意見が上ってこない人がたくさんいるのではないか。

地域で愛されている小さな商店などまちづくりの中心となっているお店が思い浮かぶが、そういったものは、今回分析の対象には入らないのか。

<壬生座長>

今のやり方のままであれば、支援先ということなので、対象の外にある。

<川島副座長>

アンケートを作成する際に、まちづくりの定義について話していたが、どのようなものだったか。何か説明するテキストを入れようということになっていたのではないか。

<事務局>

京都市市民参加推進条例では、「まちづくり活動」という言葉の定義は記載していない。

推測であるが、「まちづくり活動」という言葉は、時代や年代の移り変わりとともに、定義が変わる可能性があるからではないか。

そのうえで、アンケートでは、「まちづくり活動」を「京都のまちをより良くするための活動」や「京都に住む人がより生きやすく、より暮らしやすくなるための活動」とそれにつながる活動と定義し、例示もしていた。

<川島副座長>

決して商店が入らないというわけではない。

<兼松委員>

フォーラムが想いとして持っていたとしても、商店には伝わらない可能性がある。その点を意識した伝え方があってもよいのではないかと考える。

<川島副座長>

兼松委員のご意見は、今後、提言の中で触れることはできる。

アンケートとは、できる事が限られた中で実施するものである。今回のアンケートで言えば、まちづくり活動に参加していると自覚のある方からの回答が多い。しかし、自覚のないものがまちづくり活動と言えないわけではない。

商店の例のように、様々な人が意識的・無意識的にまちづくり活動に関わっており、京都市がそれを意識する必要があるという趣旨を提言に記載してはどうか。

<壬生座長>

では、今の御意見については、提言に反映させたい。

<桜井委員>

所属団体別で分析されている点は、とてもよかった。団体の持つ性質によって、まちづくりの捉え方が違う。

京都市は、人口も多く、組織化のされ方も様々で、資源の多い地域である。まちづくり活動も多層である。この調査のはるか先の方向に、この、多層の組織の人たちが、まちづくり活動のまなざしを合わせていったら何が起きるんだろうということが見えてくるかもしれない。

商店の方にも、話を聞ければすごく面白いと思う。そのようなところから光を当てることで、見えてくるものがあるのではないか。

資金が足りない、ネットワークが足りないと言っている先には、まだ見えていないまちづくりの形がお互いにあるはず。例えば、活動の中で多世代交流をしましたというだけだと、それが何なのかと聞こえてしまうかもしれないが、その人自身に見えていない先があ

って、出会っていない組織や出会っていない資源がある。ヒアリングでは、そういう観点を意識しなければ、「お金が無い」「ネットワークが足りない」という話だけで終わってしまう気がした。

<内田委員>

商店の例についていえば、地域の中のたくさんの商店の1つなのか、そこにしかない独自の発想を持った商店なのかでも意味は違ってくる。その地域の中でどのように役割を果たしているのかという観点が重要である。

商業活動自体が地域に対する役割ということであれば、商工観光との連携をどうするかについて語るべき内容なのかもしれない。

<壬生座長>

今の兼松委員の発言は、まちづくりの概念を広げる必要があるという趣旨だと受け止めたい。

<杉山委員>

「まちづくり活動を始めたきっかけは何ですか」という設問9に対する回答は注目すべきである。どのようなきっかけで始めたかというこの設問は、新しく始める人を増やすためにも大事なポイントである。

自治会・町内会だけは、「解決したい社会課題・地域課題があったから」という回答が少ない。NPOで活動している感覚からすると、社会課題を感じているのだが、自治会活動では感じないのかと見える。

アンケート結果から、社会課題を感じている人が結構いるということが分かった。社会課題を感じている人の背中をもっと押すようなことができれば、いろいろ動くかもしれない。

私の知っている自治会では、子ども食堂を運営している。これは、自治会の人々が、社会課題を感じていたということであり、補助金によって、背中を押されて新たな活動を始めたという事例だと見ている。

そのような情報を上手く流してあげることで、行動に移す人は増えるのではないかな。

どう動機づけるか、動機づいたかということをヒアリングで聞けるとよい。

<川島副座長>

まちづくり活動のきっかけというのは大事な点である。

今、活動をしている人も、最初から活動者というわけではない。何かひっかかったことがあったり、楽しそうだと感じたことがあったりしたはずである。

社会課題を感じていたと回答した方が多かったというのは、どんな課題だったのか、活

動を始めるきっかけとなった後押しが何だったのかを、ヒアリングで聞きだしたい。活動を始めたきっかけが補助金なのであれば、補助金が足りないことは課題だと言っていい。目新しいことでなくても、言うておくべきことだということになる。

また、思いもよらないことが、新しいきっかけや後押しであったということ出てくるかもしれない。

ヒアリングにおいて、共通の項目を用意して効率よく聞く部分も必要だと思うが、活動のきっかけについては、自由に語っていただく方がよい。

<菅谷委員>

私は自治会・町内会・地域組織という分野で活動をしている。

このアンケートでは、私は自治会・町内会や地域組織の回答を中心に見た。専門家を派遣してほしい、資金をどう確保するのかということは、どこでも抱えている問題である。

また、地域をどのように次に繋いでいくかが、大きな課題の一つ。東山区では、出生者より亡くなる方の数のほうが多く、毎年数百人単位での自然減がある。11学区それぞれが、どんどん疲弊しており、将来、まちとして成り立つのかという危機感がある。具体的な例としては、空き家の問題、密集市街地の災害の問題、最近では民泊の問題等があり、そこに関わる高齢者をどう守るのか、どのように地域を残すのか、賑わいをつくるのかということが、まちの大きな課題。自分は、この解決のためにどのような取組ができるかということで、まちづくり委員会を立ち上げ、運営している。幸い、私たちは、人にも恵まれ、様々なところから助成を受けることで、活動できている。

しかし、地域課題は、社会事案・社会現象に伴ってどんどん変わっていく。これに、絶えず対応できる地域をつくっておく必要がある。

先日、防災まちづくりの地域交流会において密集市街地の14学区の人と交流をした。メンバーは年配の方ばかりで、「若い人が来ない」というのが共通の課題。どのようにして若い人に参加してもらうかが重要である。

こういったことが、提言として発信できたら、地域の人にとってとても参考になるのではないかと考えている。

<壬生座長>

次に、ヒアリング先の選定に移りたい。事務局から説明をお願いする。

<事務局>

(資料3 「アンケートに回答いただいた方へのヒアリングについて」説明)

(略)

(資料4 「ヒアリング候補者」説明)

アンケートを受けて、ヒアリングに協力いただけると回答いただいた方が84件だった

が、活動団体や活動地域のバランスに配慮しつつ、事務局で13名の候補を挙げた。

(略)

<壬生座長>

アンケートの内容を深めて分析するために、ヒアリング先は少なくとも5人は必要だと考える。また、活動団体の属性や地域が多様な方がよい。

御意見をいただきたい。

<吉川委員>

ヒアリング場所はどこを考えているのか。活動されている場所へ出向くのか、市役所に来ていただくのか。また、どのくらいの時間を取るのか。

<事務局>

場所はどちらもあり得る。ヒアリング対象者の希望に合わせたい。

時間は1時間程度を想定している。先方にヒアリング可能な日時をお聞きするので、ヒアリングに行けるというところについてエントリーしていただきたい。

<壬生座長>

ひとり一回はヒアリングしていただけたらと考えるが、日程調整の問題となるので、難しくできないこともありうる。

<吉川委員>

無茶を承知で提案したいのだが、13人全てにヒアリングすることはできないものか。

それぞれ選ばれている理由があり、説明を聞いてもつともだと感じたし、聞いてみたいと思ったので、この中から絞り込むのもなかなか難しい。

<川島副座長>

おっしゃることはもつともだ。ただ、日程調整が難しく、また、報告書を出すことから逆算して、全部のヒアリングについてまとめる時間も必要である。

<桜井委員>

13人全部に行くのではなく、候補者の中から選定をするのであれば、所属団体について、自治会・町内会と地域組織からひとつ、NPOからひとつ、残りの任意団体と個人から3つほどという選び方になるかと思う。

<壬生座長>

その通りで、所属団体の持つ性質によってばらつきは持たせたい。

<太田委員>

候補に挙がっているほとんどの人が、設問19の「協働がもっとうまくいけばいいと思う団体」として、自治会・町内会を挙げている。私も今年、町内会長2年目なのだが、行事のつど参加者が減っている。また、役が回ってくるのが困るといった理由で、町内会を辞めたいという方もいる。来年、どなたか町内会長を引き受けてくれる方がいるのか、という心配もする。このままいくと、消滅してしまうのではと感じ、最前線にいるような気がしている。参加する方も、年配の方も多い。若い方は自分の生活に必死で、なかなか地域のために何かをしようというところに至らない。

だが、このアンケート結果を見て、これだけ皆さんが、町内会・自治会や地域組織と協働したいと言って下さるのであれば、そのきっかけを知り、興味を持てるような広報をすることで、地域が発展するのではないか。その点について、いちばん聞きたい。どこにヒアリングすることになっても構わないが、そこが一番聞きたいところである。

<荒木委員>

先ほど、自治会・町内会等は、社会課題をあまり感じられていないのかという話題になったが、回答がそのようになっただけで、実際は、太田委員がおっしゃったように課題を感じているのではないか。そのことについて、もっと掘り下げるべき。

<杉山委員>

アンケートの結果を見ると若い人が案外活動をしているようであるが、自分の実感では、高齢者が圧倒的に多い。自治会・町内会などでは、ほとんど高齢者であり、若い人は本当に少ない。そのため、若い方で活動をしようという方の意見というのはぜひ聞きたい。

また、兼松委員がおっしゃった、ユニークな活動をしている人というのは、今までにない発想で何かをしようとしている可能性があり、今までの地域づくりみたいな概念ではない自由で楽しいところで、人が増え、ネットワークが増えていく気がする。

もう一つ、人をたくさん巻き込んでいくという視点で、たくさんのメンバーを抱えている団体は、どうやってそのメンバーを維持しているのか、その人たちを動機付けて活動に乗せているのかということが参考になると思う。

<兼松委員>

まちづくり活動の支援がスタートアップに限られていることについて指摘されている方がいる。

小さく始めたプロジェクトが、最初は補助金をもらいながらいずれ事業化を目指すことが、まちづくり活動のゴールとして共有すべきものなのかということ、お金を稼ぐことので

きない、そういったモデルに当てはまらない活動もある。その部分をもっと議論してみたい。

<壬生座長>

ヒアリングの性質上、ヒアリングに行くのが事務局だけになるのは避けたい。ここで皆さんが調整しあって行けるということであれば候補者全部に行くという判断もあるが、どうか。

<事務局>

現実的には、日程の関係もあり、ひとりが複数のヒアリングをしていただくこともあり得ることについて了承いただきたい。

<内田委員>

まとめる事までを考えると、13の候補全部にヒアリングするのは、スケジュール的にタイトで、現実的ではない。今行きたいということで具体的な名前の挙がった団体は優先的に行くことにし、あとは、団体の属性を考慮して決めればどうか。

ただ、私自身は、NPOのニーズはある意味拾いやすいと感じており、必ずしもヒアリングする必要が無いような気がしている。

任意団体等は、情報が届きにくい。市民活動総合センターの運営の中で、区の補助金を取っているような団体ですら、メールアドレスも電話番号も住所も全く分からず、情報伝達の手段が無いことがある。そういった意味で、任意団体等は、ニーズが掴みにくかったり、見えにくいカテゴリーである。

<川島副座長>

しかし、アンケートの対象になっている所属団体の属性を、ヒアリングではあえてひとつだけ外すとなると、理由が必要になる。

<内田委員>

そういうことであれば、NPOを入れるということでも構わない。

<川島副座長>

これまでの話をまとめると、全部で7つのヒアリング先ということになる。

<兼松委員>

カジュアルに意見を出してもらうような手法が別にないか。

4つか5つはきちんとヒアリングを実施して、深く掘り下げるとして、例えば、トーク

イベントなどイベントを開催し、ゲストとして集ってもらって、意見聞くというようなことができないか。

提言書に載せるという目的に合わせるには、カジュアルな感じのイベントだけでは充分とは言えないのでヒアリングは必要だが、もっと人を巻き込む形の手法があるのではないか。例えば、このフォーラムの場に30分だけでも来てもらって、みんなでインタビューや対話の場にする等。

<菅谷委員>

私の体験では、インタビューをされる側の立場からすると、組織の成り立ちや持っている課題、今苦労していることなどといったテーマを設定して来てもらわないと、何のためのヒアリングだったのかという疑問だけが残るものになる。何を聞きたいかということは、共通項として明確にし、ヒアリングに臨むべきである。

<川島副座長>

今、13の候補の中から、7人にまで絞られてきている。他に、入れておきたい方はおられるか。

<壬生座長>

今回のアンケートでは、いろんな団体との協働も大事だと感じておられる方が多いという結果だった。企業という視点は聞くべきものがあるのではと、候補に挙がっている方がいるが、どうか。皆さんのご意見を聞きたい。

<荒木委員>

入れてよいと思う。

<壬生座長>

他に異論もないようなので、これを加える。

<兼松委員>

選定された中で、職業で「会社員・役員」と回答しているもの。他にいないので、働きながら活動をするということについては、ぜひ聞いてほしい。

他の方は、自由業であったりし、個人的には、やはりそうなりがちだよなと思うところがある。

<壬生座長>

そのとおりだ。ありがとうございます。

これで、ヒアリング先の選定についての議論を一旦終える。

ヒアリング先は、計８とする。

これから日程調整等があるので、委員の皆様には御協力いただきたい。

議題（２）平成２９年度市民公募委員サロンの実施について

< 壬生座長 >

では、議題２に移る。平成２９年度市民公募委員サロンの実施について、事務局から説明をお願いする。

< 事務局 >

（資料５ 「平成２９年度市民公募委員サロンについて（案）」説明）
（略）

< 壬生座長 >

ありがとうございます。今年度は１回の市民公募委員サロンを実施するということで案を示していただいた。これを元に、質問や意見、提案をいただきたい。

< 兼松委員 >

人数はどのくらいを想定しているか。

< 事務局 >

前々回は、２４名の市民公募委員と、事務局を含めない自由参加の市職員が６名であった。前回は、計２１名であった。

今回は、公募委員以外も対象としたいので、できればたくさん来ていただきたいと考えている。ただ、前々回の計３０名というのは、これまでの市民公募委員サロンの中でもかなり多い。

今年は、参加対象を広げるということになっているので、４０名ぐらいかと考えている。

< 兼松委員 >

今回初めて対象とする「市民公募委員に興味のある方」が誰なのかと考えた。今の市民公募委員が誰かお友達を連れてくるということはあるが、それ以外に誰がいるのか。一般の中で、市民公募委員という仕組みを知っていて、興味がある人となると、イメージが湧かなかった。

むしろ、全く知らない人が、楽しそうだからという理由でその場に来て、市民公募委員という仕組みがあるということを知って、来年ちょっと委員になってみようかなと考えてもらえる方が、現実に近いのではないか。

そのためには、なんだか参加してみたいと思えるような人に基調講演していただくなどの工夫をした方がいいのではないかな。

<川島副座長>

「市民公募委員に興味のある方」について、事務局に何か情報があるのか。

<事務局>

名簿などは無い。自分の活動分野の審議会等があれば入ってみたいというような問合せなら、わずかながらある。また、例えば市民参加推進フォーラムについて言えば、前は20名程度の応募があり、1名を選任した。応募のあった方は、意欲があると言える

<壬生座長>

あとは、現公募委員の方に、周囲の方を誘っていただくことも考えられる。

<事務局>

先ほど、40名と言ったのは、そのくらいしか来てくれないのではないかなということも考えにあったから。もっと増えそうであれば、それはそれで嬉しい。

仮に定員を40名にしたものに、実際の応募が45名となっても、参加してもらえるようにはしたい。

<川島副座長>

通常、市民公募委員の広報の媒体としてはどのようなものを使っているのか。

<事務局>

公共施設へのチラシ配架、広報発表、Facebook、メルマガを持っている担当に周知を依頼する等がある。

<川島副座長>

普段の公募委員の広報がそのような感じなのであれば、そこに周知をすれば、公募委員に興味のある方には届くのではないかな。もし、公募委員になりたいという方と、公募委員の方がサロンで交流し、公募委員の苦労なども聞きながら分かち合う会にしたいのであれば、市民公募委員制度について全く知らない人にも来てもらうのではなく、既に興味がある人に口コミで広報したほうが良い。

どちらにも、プラスの面とマイナスの面があるが、どちらにするかということによって、パネルディスカッションの内容なども変わってくる。

<事務局>

今の公募委員に、お友達や興味のありそうな方を誘ってくださいとお願いすることはできる。

<壬生座長>

前のサロンの時は、「友達を連れてきたい」と言って下さる参加者もいた。既に興味を持っている人だけをターゲットにするということでもよいが、公募委員以外を対象とするということは、初めてなので、実験的に、広いターゲットに周知するというのもいいと思う。

<川島副座長>

「友達を連れてきたい」と言う人がいるのは、良い。自分の公募委員の経験を良いことだと思っているからだと思う。

<太田委員>

公募委員制度は、なかなか知られていないと思う。私の場合は、めったに行かない区役所で、たまたまこのフォーラムの公募委員募集のちらしを見たのがきっかけだった。それまで、京都市のホームページを見たこともなかった。

裾野を広く周知をしてもらい、公募委員制度を知らなかったという人達にも届けるほうが、京都市ってこんなこともやっていてすごいという宣伝にもなるだろうし、参加のきっかけを作るという意味で良いと思う。

<事務局>

それでは、広めの会場を設定し、多く入れるようにしたい。

<壬生座長>

広めの会場を設定し、これまで市民公募委員という制度を知らなかったような人にも届くように広く周知をしてがんばって集めるということにしたい。

<川島副座長>

そうであれば、開催趣旨も変わってくる。

今、案として示されている趣旨では、公募委員の方たちの交流がメインだし、それぞれの会議の中で積極的に発言をする機会を増やそうということを目的にするが、市民公募委員という制度について知らない人も来ることを想定するのであれば、ここは変更することになる。もっと公募委員を知ろう、というような趣旨となる。

<事務局>

趣旨も、今の議論に合わせて検討しなおす。

<兼松委員>

グループ交流のセッションで、実際の公募委員の悩みを深く話すグループや、初めて来たひとが集まるグループを上手に分ける等といったことで、満足度は担保されると思う。

<川島副座長>

参加者がたくさん集まりそうな学識者に心当たりはあるか。

<事務局>

事務局が案として考えていたのは、どこかの附属機関に就任している学識者の方に、市民公募委員に入ってもらった効果などについて、学識という立場から語ってもらうというものであった。

<川島副座長>

その内容では、ちょっと硬い。

<内田委員>

現実的には、どっと人が来そうな学識者というのは、いるのか。

<川島副座長>

学識者というのは、基本的にそれぞれの分野内でしか興味を引きにくい。

<内田委員>

どこかの附属機関の学識者というのではなく、市民が、広く行政に関わる意味などをわかりやすく講演をしていただける方が良い。

そうなると、開催趣旨もタイトルも全く違うものになると思う。

<壬生座長>

そうしておいた方が、後のグループ交流もしやすいかもしれない

<川島副座長>

それは、この案の「5 内容」にあるような、最初の事務局やフォーラムからの説明とは別に必要ということですか。

<内田委員>

ここが、事務的な説明になりがちなので、広く市民参加の意義などの説明がもう少し必要だという気がする。

<太田委員>

私は、市民公募委員になった1年目は、自分の役割等がわからなくて、市民公募委員サロンに参加して、わかった。

そのため、事務的な説明もしてほしいし、意義も説明もしてほしい。

<兼松委員>

市民公募委員フェスのような形はどうか。

たくさんの方がいらっしゃることで、市民公募委員の自尊心だとか、やってて良かったという実感がさらに熟成されるような気がする。

基調講演も含めて3時間ぐらいのイベントにしたらどうか。

<内田委員>

それだと、休日の昼間に開催するのが良い。お母さん達には、夜は絶対無理だろう。これまで、休日にやったことが無いのであれば、やってみるのは良いと思う。

<壬生座長>

3時間は長くはないか。

<内田委員>

しかし、昨年度も、交流の時間は足りなかった。

<壬生座長>

市民公募委員の制度を知っている人にとって、2時間では短いかもしれないが、知らない人にとっては、3時間は長く感じて参加のハードルも高くなるのではないか。

<兼松委員>

開催目的による。2部制にして、1部の基調講演だけ聞く人もいていいというのはどうか。

<壬生座長>

交流の時間をきちんと取った方がいいが、その前をどのような内容にするのか。

<川島副座長>

ただ、広く周知となると、前段の基調講演だけでなく、その後の交流の内容も変わってくる。これまでは公募委員だけだったので、公募委員ならではの意見に共感しあう場が作れた。公募委員のことを知らない人も含まれるのであれば、難しくなる。

また、去年のサロンでは、公募委員の方が、発言のしにくさや会議の難しさについての苦勞を語り、それについてどうしたらいいかということをテーマに交流した。今回、その場に公募委員以外の方がいらっしゃるということだけでは、公募委員がその方たちに対して「市民公募委員としての活動はこんなによいんだよ」と語り、自己肯定感を深めるという構図にはならないのではないか。

<兼松委員>

確かにその通りだ。グループ分けに工夫が必要かもしれない。去年はどのようにグループ分けをしたか。人が多くて、あまりじっくり話せなかったように思える。盛り上がっているところとそうでないところがあったような気がする。

<壬生座長>

今回はまずテーブルの数があって、機械的に分けた。

<事務局>

まず、参加対象としては、広く、市民公募委員という制度を知らない人にも周知する。そのために、広い場所を用意する。

開催の詳細については、いただいた議論を持ち帰って、座長・副座長と協議のうえ、皆様に改めて御連絡したい。

<壬生座長>

日程は、お母さんも参加してもらいやすいような、土日の昼間ということにしたい。

具体的な内容については、本日の議論を踏まえ、座長・副座長と事務局で協議のうえ、決めたい。

4 閉会

<壬生座長>

本日はこれで閉会とさせていただきます。委員の皆様、ありがとうございました。

<事務局>

本日も、長時間にわたり御議論いただき、大変ありがとうございました。ヒアリングについては、当初案より増えたが、我々もわくわくしている。サロンについても、充実した

ものとなるように頑張っていきたい。その後の懇親会もあるとのこと、交流を深めると
いうことも含め、いいものになるようにしたい。引き続きよろしくお願いします。

以上